

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)								
				財政健全化等	×	歳入総額	54,906,802			52,112,739	実質収支比率			10.3	8.9						
市町村名	戸田市	地方交付税種地	2-9	財源超過	○	歳入歳出差引	3,318,323	3,097,521	(※1)	(89.0)	(91.9)	標準財政規模	28,915,414	28,725,272							
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	329,068	527,683							財政力指数	1.23	1.22				
人口	27年国調(人)	136,150	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	2,989,255	2,569,838	公債費負担比率	7.5	6.6	健全化判断比率									
	22年国調(人)	123,079		中部	×	継年度収支	419,417	160,510													
	増減率(%)	10.6		過疎	×	積立金	1,162,157	1,112,307													
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	138,738	区分	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	131,990		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	928,872							278,000						
	29.01.01(人)	137,320			0.2	0.2	指数表選定	○							実質単年度収支	652,702	994,817	実質公債費比率	4.3	3.8	
	うち日本人(人)	131,073		第2次												将来負担比率	30.9	40.4	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	1.0			14,060	13,524															
	うち日本人(%)	0.7		第3次	46,929	43,756															
面積(km ²)	18.19		76.8	76.3																	
人口密度(人/km ²)	7,485																				
世帯数(世帯)	59,432																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,890,178	26,749,690	うち公的資金	6,737,657	7,706,648							
	市区町村長	1	9,700		一般職員	793	2,382,965	3,005	債務負担行為額(支出予定額)	12,728,541	16,172,402										
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	139	406,436	2,924	収益事業収入	500,000	400,000										
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	21	63,273	3,013	土地開発基金現在高	2,624,563	2,624,070										
	議会議長	1	5,400		教育公務員	17	66,096	3,888	財政調整基金	4,911,468	4,678,183										
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	積立金	-	-										
	議会議員	24	4,500		合計	810	2,449,061	3,024	減債基金	-	-										
					ラスバイレス指数				101.3	其他特定目的基金	5,538,002	4,375,760									
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名							
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険	(14)	水道事業会計	(16)	蕨戸田衛生センター組合	(23)	戸田市文化スポーツ財団												
(2)	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	(9)	介護保険	(15)	下水道事業会計	(17)	戸田競艇企業団	(24)	戸田市水と緑の公社												
(3)	市民医療センター	(10)	後期高齢者医療			(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25)	戸田市土地開発公社												
(4)	海外留学奨学事業	(11)	介護老人保健施設事業			(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合														
(5)	火災共済事業	(12)	在宅介護支援事業			(20)	埼玉県市町村総合事務組合														
(6)	新曽第一土地区画整理事業	(13)	交通災害共済事業			(21)	埼玉県市町村総合事務組合														
(7)	新曽第二土地区画整理事業					(22)	彩の国さいたまづくり広域連合														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	28,853,567	52.6	27,050,840	89.3	普通税	27,050,841	93.8	454,750	議会費	377,830	0.7	-	377,830	-	
地方譲与税	220,325	0.4	220,325	0.7	法定普通税	27,050,841	93.8	454,750	総務費	7,888,030	15.3	160,046	7,021,713	7,021,713	
利子割交付金	33,601	0.1	33,601	0.1	市町村民税	13,073,499	45.3	454,750	民生費	24,083,428	46.7	779,070	12,054,188	12,054,188	
配当割交付金	115,934	0.2	115,934	0.4	個人均等割	250,687	0.9	-	衛生費	3,370,248	6.5	1,771	2,831,354	2,831,354	
株式等譲渡所得割交付金	127,177	0.2	127,177	0.4	所得割	9,856,914	34.2	-	労働費	767,381	1.5	-	6,374	6,374	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	492,468	1.7	-	農林水産業費	9,691	0.0	4,644	122,026	122,026	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,473,430	8.6	454,750	商工費	300,891	0.6	-	218,114	218,114	
地方消費税交付金	2,283,672	4.2	2,283,672	7.5	固定資産税	12,906,182	44.7	-	土木費	5,660,246	11.0	3,207,706	2,763,994	2,763,994	
ゴルフ場利用税交付金	7,132	0.0	7,132	0.0	うち純固定資産税	12,514,521	43.4	-	消防費	1,629,306	3.2	332,785	1,488,775	1,488,775	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,342	0.4	-	教育費	4,644,349	9.0	437,679	3,869,644	3,869,644	
自動車取得税交付金	91,785	0.2	91,785	0.3	市町村たばこ税	963,818	3.3	-	災害復旧費	4,414	0.0	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,852,665	5.5	-	2,768,979	2,768,979	
地方特別交付金	157,741	0.3	157,741	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
地方交付税	23,860	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,802,726	6.2	-	歳出合計	51,588,479	100.0	4,923,701	33,522,991	33,522,991	
特別交付税	23,736	0.0	-	-	法定目的税	1,802,726	6.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	124	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	31,914,794	58.1	30,088,207	99.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	25,240,088	48.9	14,306,000	14,134,126	46.7	
交通安全対策特別交付金	18,487	0.0	18,487	0.1	都市計画税	1,802,726	6.2	-	人件費	6,956,496	13.5	6,622,342	6,467,487	21.3	
分担金・負担金	685,400	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,010,645	9.7	4,681,007	-	-	
使用料	934,402	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	15,430,927	29.9	4,914,679	4,897,660	16.2	
手数料	97,059	0.2	121	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	2,852,665	5.5	2,768,979	2,768,979	9.1	
国庫支出金	8,915,503	16.2	-	-	合計	28,853,567	100.0	454,750	元利償還金	2,852,665	5.5	2,768,979	2,768,979	9.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 元金	2,629,712	5.1	2,546,518	2,546,518	8.4	
都道府県支出金	2,659,822	4.8	-	-	合計	99.2	97.0	99.1	96.4	うち利子	222,953	0.4	222,461	222,461	0.7
財産収入	637,537	1.2	132,976	0.4	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.8	95.3	98.7	94.1	一時借入金利子	-	-	
寄附金	31,235	0.1	-	-	純固定資産税	99.5	98.3	99.5	98.1	その他の経費	21,420,276	41.5	17,611,749	12,813,012	42.3
繰入金	2,128,617	3.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	8,795,795	17.0	7,087,319	6,094,587	20.1	
繰越金	3,097,521	5.6	-	-	合計	4,408,088	実質収支	949,439	維持補修費	190,912	0.4	143,632	141,753	0.5	
諸収入	2,016,225	3.7	52,922	0.2	下水道	772,936	再差引収支	-890,133	補助費等	5,160,543	10.0	4,124,675	3,327,152	11.0	
地方債	1,770,200	3.2	-	-	介護サービス	271,210	加入世帯数(世帯)	18,310	うち一部事務組合負担金	756,169	1.5	755,770	564,864	1.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	15,143	被保険者数(人)	28,427	繰出金	3,620,009	7.0	3,252,875	3,249,520	10.7	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	90	積立金	3,479,842	6.7	2,998,063	-	-	
歳入合計	54,906,802	100.0	30,292,713	100.0	国民健康保険	2,184,102	1人当り	101	投資・出資金・貸付金	173,175	0.3	5,185	-	-	
					その他	1,164,697	保険給付費	248	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県戸田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,977	50,146	2,831	2,668	200	23,526	
2 中小企業従業員退職金等福祉共済事業	837	837	-	-	86	-	
3 市民医療センター	760	706	54	54	290	1,245	
4 海外留学奨学事業	5	5	0	0	-	-	
5 火災共済事業	3	2	1	1	-	-	
6 新曽第一土地区画整理事業	1,450	1,150	300	106	956	632	
7 新曽第二土地区画整理事業	540	408	131	61	106	487	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	54,978	51,659	3,318	2,890		25,890	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	14,264	13,351	913	913	2,103	-	-	-	
2 介護保険	6,136	5,968	168	168	885	-	-	-	
3 後期高齢者医療	1,041	1,030	11	11	196	-	-	-	
4 介護老人保健施設事業	622	596	26	26	242	-	-	-	
5 在宅介護支援事業	98	82	15	15	20	-	-	-	
6 交通災害共済事業	8	5	3	3	-	-	-	-	
7 水道事業会計	2,435	2,232	203	853	15	4,128	0	-	法適用企業
8 下水道事業会計	2,580	2,469	110	365	773	8,410	5,012	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,353		12,538	5,012		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 蕨戸田衛生センター組合	1,923	1,857	66	66	-	266	151	
2 戸田競艇企業団	33,071	32,684	387	2,445	-	-	-	
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,644	1,624	20	20	-	-	-	一般会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	693,386	677,426	15,960	15,960	7,105	-	-	特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	26,393	25,068	1,325	1,325	22	-	-	一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	382	136	246	246	-	-	-	交通災害特別会計
7 彩の国さいたまづくり広域連合	423	410	12	12	49	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,074		266	151	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 戸田市文化スポーツ財団	14	170	10	8	-	-	-	-	
2 戸田市水と緑の公社	▲3	575	350	20	-	-	-	-	
3 戸田市土地開発公社	0	106	5	5	2,151	2,556	-	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			365	33	2,151	2,556			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	2,427,850	2,614,113	2,852,665	10.5	将来負担額	26,775,873	26,749,690	25,890,178	94.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	6,976,695	5,691,062	4,716,151	17.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	6,956,733	6,585,082	5,880,137	21.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	581,240	556,527	489,199	1.8	公営企業債等繰入見込額	349,922	242,425	151,151	0.6

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,990	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	54,906,802	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	51,588,479	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	2,989,255	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	28,915,414	千円			
地方債現在高	25,890,178	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 2/50 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.78

財政力指数の分析欄

東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、また市民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体平均を上回っており、これまで不交付団体を維持している。その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引き続き行政の効率化や歳入確保に努める。

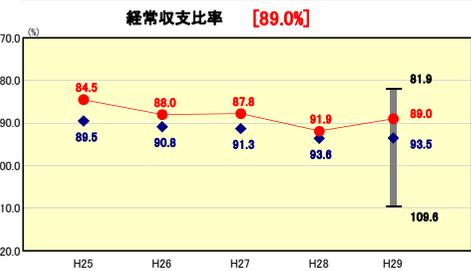


財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/50 全国平均 92.6 埼玉県平均 93.1

経常収支比率の分析欄

社会保障費や公債費の増加により、これまで経常収支比率は上昇傾向にあったが、平成29年度においては、公債費が3.5億円の増となった一方、歳入において、地方税が10.2億円の増、地方消費税交付金が2.1億円の増となり、比率が減少した。今後とも、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、事業の見直しなど効率化を図り、比率の抑制に努める。

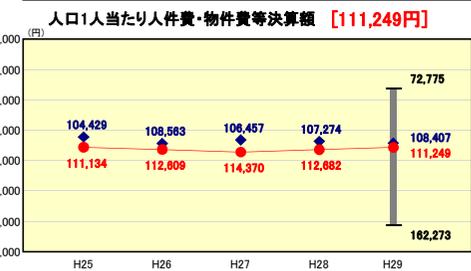


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 29/50 全国平均 131,654 埼玉県平均 104,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費については、前年度と比較してほぼ横ばいであり、類似団体平均と比較すると若干上回っている状況となった。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を持ち、一層の経費の縮減に努める。

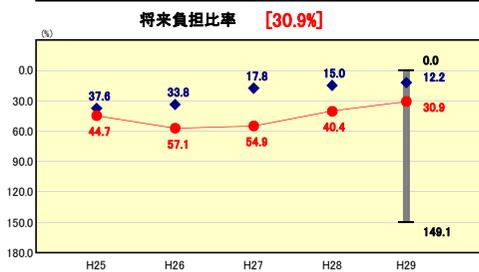


将来負担の状況

類似団体内順位 35/50 全国平均 33.7 埼玉県平均 18.9

将来負担比率の分析欄

依然として類似団体平均、県内平均を上回っているが、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、公社保有土地の買取り(約10億円)を行ったことから、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したほか、充当可能な特定財源(基金等)の増加や標準財政規模の増加などにより、前年度と比較して将来負担比率は9.5ポイント減少した。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努めていく。

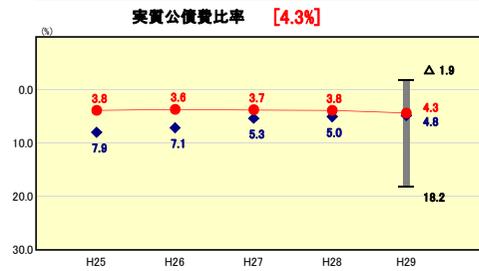


公債費負担の状況

類似団体内順位 25/50 全国平均 6.4 埼玉県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均、県内平均を下回る数値だが、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。これは、土地開発公社健全化に伴う先行取得事業などの起債償還が始まったこと等によるものである。今後、公債費の増加が見込まれることから、引き続き世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 25/50 全国平均 7.91 埼玉県平均 6.32

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、平成28年度～平成30年度を期間とする戸田市定員管理計画に基づき、平成25年度4月1日の職員数898人を維持確保することを目標に取り組んでいる。一方で、毎年人口が増加しているため、人口千人当たり職員数は減少している。外部委託や指定管理の導入、大幅な事務事業の見直し等の進捗状況、財政事情等の変動要因も考慮し、各部門への人員配置数や増減も含めた総職員数の見直しも適宜実施し、市民サービスのレベルは維持しつつ、引き続き適正な定員の管理を行っていく。

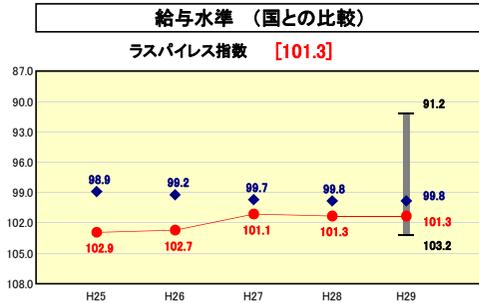


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 38/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

本市は若手の積極的な登用を進めていることから、同年代の国家公務員よりも昇任ベースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げているが、人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、今後もさらなる給与適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

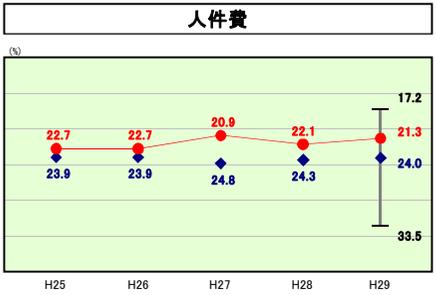
埼玉県戸田市

経常収支比率の分析

人口	138,738人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	131,990人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	54,906,802	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	51,588,479	千円			
実質収支	2,989,255	千円			
標準財政規模	28,915,414	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
地方債現在高	25,890,178	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	



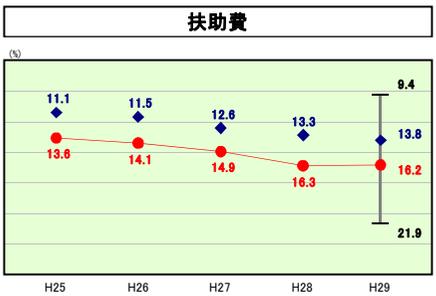
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/50 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.5

人件費の分析欄

人件費の比率は類似団体平均、県内平均を下回って推移している。経常一般財源の増加もあり、前年度と比較すると0.8ポイント減少した。今後も引き続き、指定管理者の移行等、人件費関係経費全体について、さらなる適正化へ向けての取り組みを進める。



類似団体内順位 42/50 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.3

扶助費の分析欄

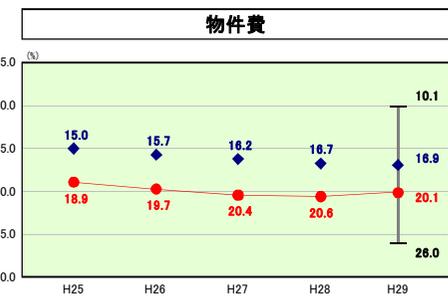
扶助費の比率については、経常一般財源の増加等により、前年度より0.1ポイント減少したが、引き続き類似団体平均を上回っている。その要因としては、待機児童対策として、民間保育所の増設を行ったことに伴う児童福祉関連経費の増加がある。今後も子育て世代の多い本市では、扶助費の増加が見込まれるが、市の単独事業については適宜見直しを図るなど、適正化に努める。



類似団体内順位 5/50 全国平均 16.9 埼玉県平均 14.3

公債費の分析欄

公共施設の大規模改修や公共用地先行取得事業債に係る市債の元利償還が増加し、前年度より1.2ポイント上昇したが、類似団体平均、県内平均は下回っている。今後、公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図っていく。



類似団体内順位 43/50 全国平均 14.5 埼玉県平均 17.9

物件費の分析欄

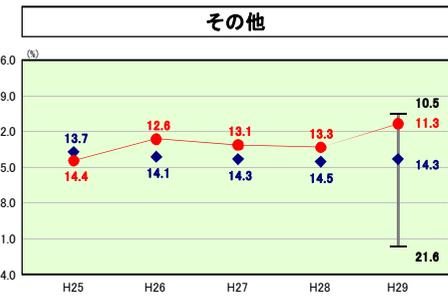
物件費の比率については、前年度と比較して0.5ポイント減少したが、依然として類似団体平均、県内平均を上回っている。経常一般財源の増加や、前年度は情報セキュリティの強靱化等に係るシステム構築業務委託料があったこと等から、平成29年度は比率が下がったが、今後とも事務の効率化など見直しを行い、適正化に努める。



類似団体内順位 29/50 全国平均 10.1 埼玉県平均 9.6

補助費等の分析欄

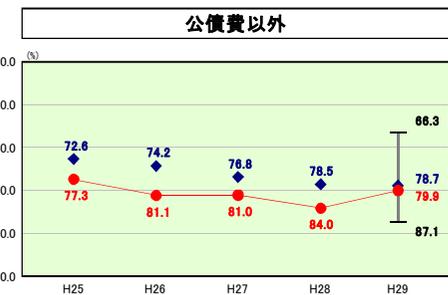
補助費等の比率については、平成26年度以降はほぼ横ばいに推移していたが、前年度からは0.7ポイント減少した。決算額としてはほぼ前年度並みで、比率の減少の要因としては、経常一般財源の増加による部分が多い。



類似団体内順位 8/50 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.5

その他の分析欄

その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度から2.0ポイント減少した。その主な要因としては、国民健康保険特別会計その他繰出金が約2億7千万円減少したことが挙げられる。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 26/50 全国平均 75.9 埼玉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、前年度より4.1ポイント減少したが、類似団体平均、全国平均は上回った。経常一般財源が増加したことから全体的に比率は減少しているが、類似団体と比較すると、特に物件費及び扶助費の割合の差が大きい。今後とも、行財政改革を進めていくことで、上昇幅を抑えていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県戸田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,956,496	50,141	56,348	▲ 11.0
賃金(物件費)	759,874	5,477	3,645	▲ 50.3
一部事務組合負担金(補助費等)	62,472	450	3,500	▲ 87.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,393	320	434	▲ 26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,892	1,981	2,442	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,707	373	1,100	▲ 66.1
▲退職金	▲ 560,484	▲ 4,040	▲ 4,518	▲ 10.6
合計	7,589,350	54,703	62,964	▲ 13.1

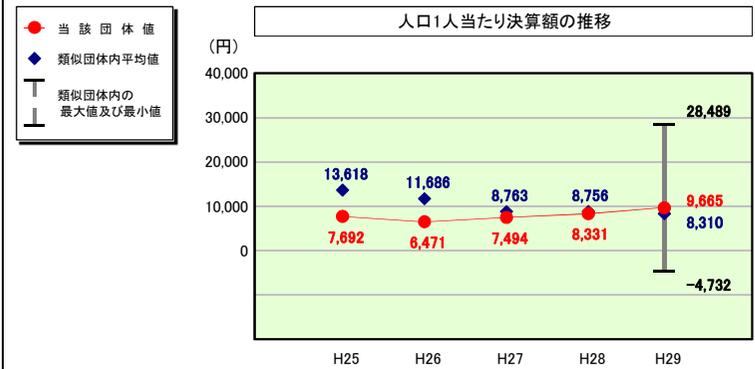
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	5.98	▲ 0.14
ラスパイレス指数	101.3	99.8	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

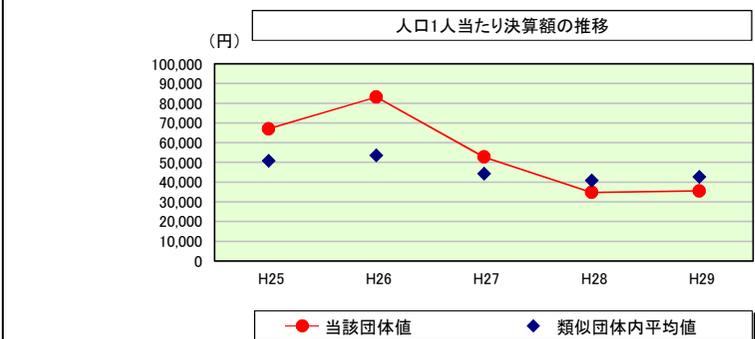


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,852,665	20,562	32,962	▲ 37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	489,199	3,526	6,858	▲ 48.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,347	471	1,328	▲ 64.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,557	436	918	▲ 52.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 503,372	▲ 3,628	▲ 7,068	▲ 48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,623,477	▲ 11,702	▲ 26,735	▲ 56.2
合計	1,340,919	9,665	8,310	16.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	8,737,029	67,034	▲ 5.7	50,840	16.9	▲ 22.6
うち単独分	5,737,238	44,018	▲ 16.9	25,367	9.1	▲ 26.0
H26	11,040,210	83,084	23.9	53,605	5.4	▲ 18.5
うち単独分	6,740,519	50,726	15.2	28,343	11.7	3.5
H27	7,130,547	52,724	▲ 36.5	44,267	▲ 17.4	▲ 19.1
うち単独分	5,246,247	38,791	▲ 23.5	26,161	▲ 7.7	▲ 15.8
H28	4,774,561	34,770	▲ 34.1	40,879	▲ 7.7	▲ 26.4
うち単独分	3,376,955	24,592	▲ 36.6	24,087	▲ 7.9	▲ 28.7
H29	4,923,701	35,489	2.1	42,651	4.3	▲ 2.2
うち単独分	3,646,554	26,284	6.9	22,675	▲ 5.9	▲ 12.8
過去5年間平均	7,321,210	54,620	▲ 10.1	46,448	0.3	▲ 10.4
うち単独分	4,949,503	36,882	▲ 11.0	25,327	▲ 0.1	▲ 10.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

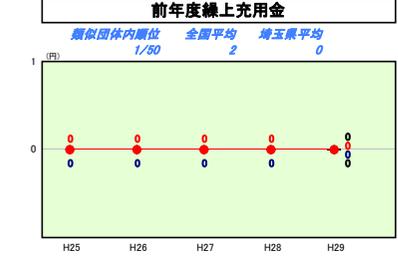
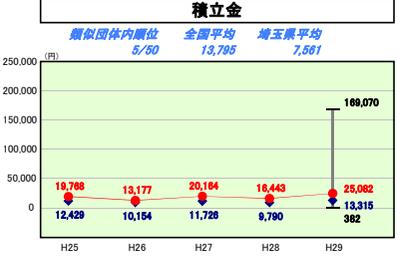
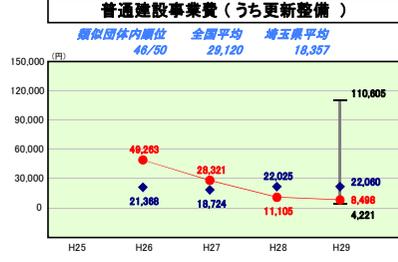
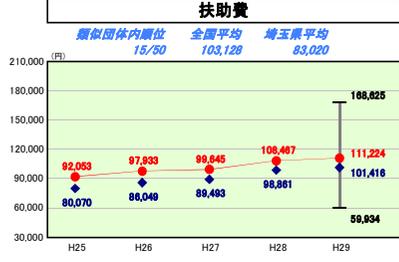
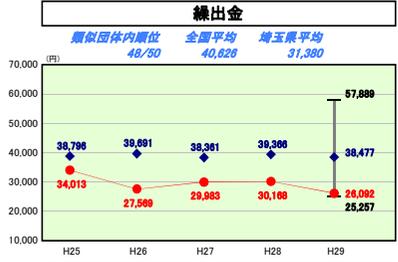
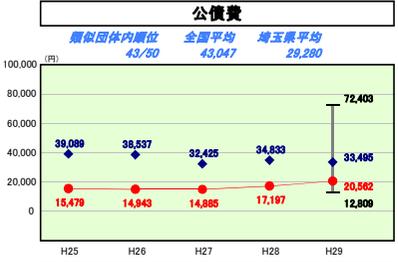
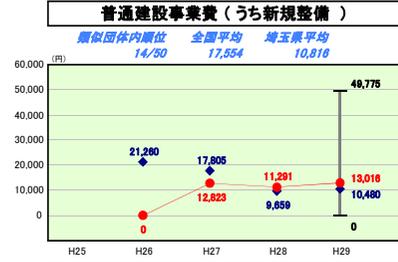
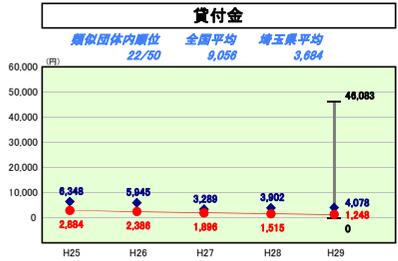
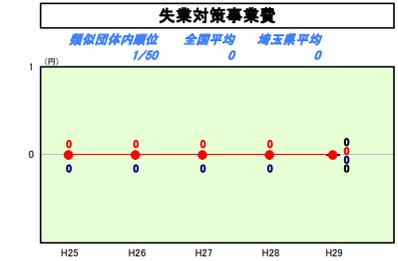
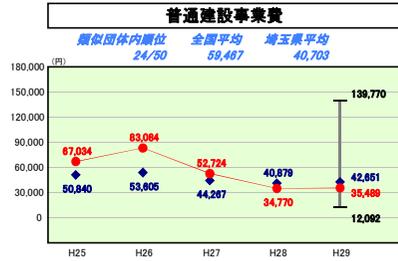
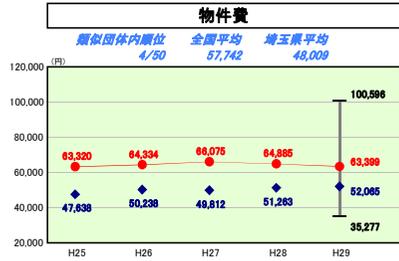
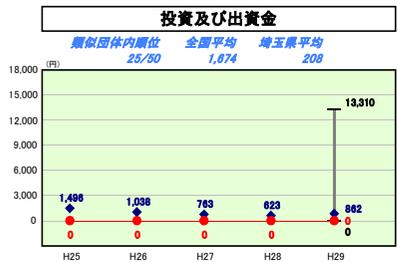
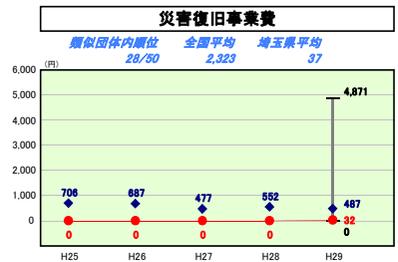
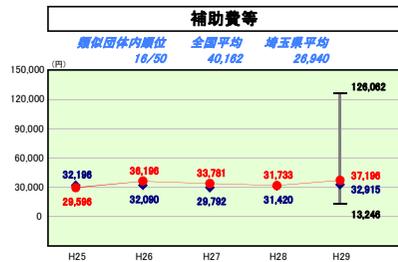
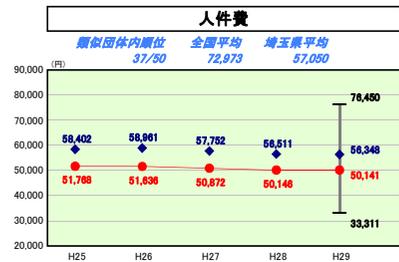
平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,990人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	54,906,802千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	51,588,479千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
実収支	2,869,255千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	28,915,414千円		
地方債現在高	25,890,178千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

扶助費は、全体で最も決算額が大きく、住民一人当たり111,224円となっており、年々増加している。増加の主な要因としては、待機児童対策として民間保育所が増設され、民間保育所運営費委託料などの児童福祉関連経費が伸びていることが挙げられる。物件費については、多くの公共施設で指定管理者制度を導入していることから、住民一人当たり63,399円と類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については、前年度から若干上昇したが、類似団体平均を下回り、住民一人当たり35,489円となった。普通建設事業費の内、新規整備については類似団体平均を上回ったが、これには民間保育所整備が影響している。公債費については、類似団体平均を大幅に下回った額で推移しているが、上昇傾向にあり、今後も、老朽化した公共施設の大規模改修、建て替えに係る起債に伴い増加することが見込まれる。繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金の減少等により住民一人当たりの額は26,092円となり、類似団体平均と比べ低い水準となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

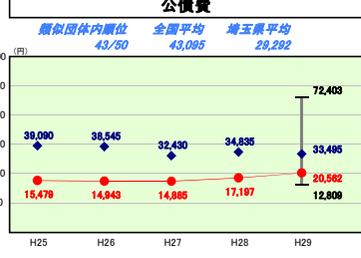
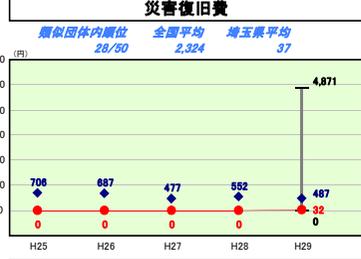
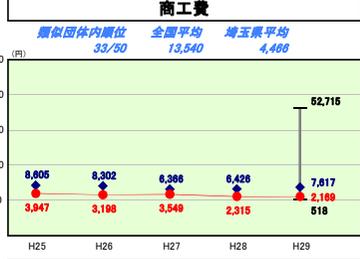
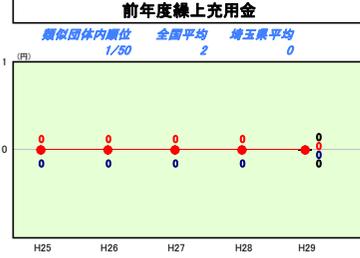
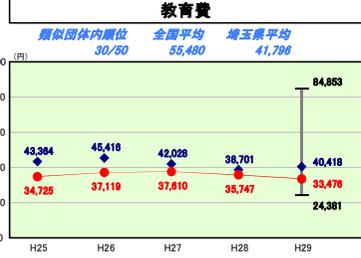
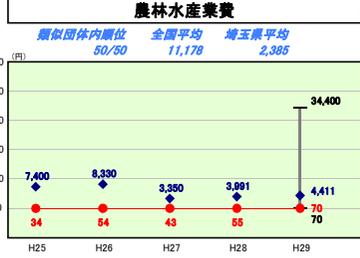
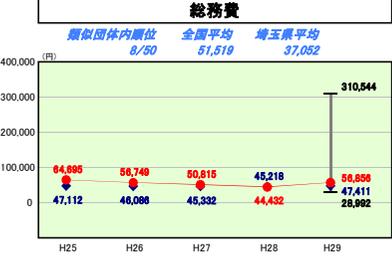
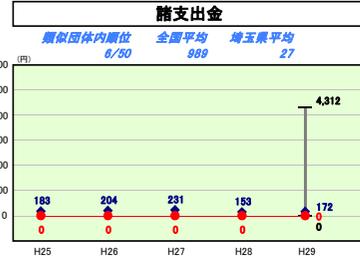
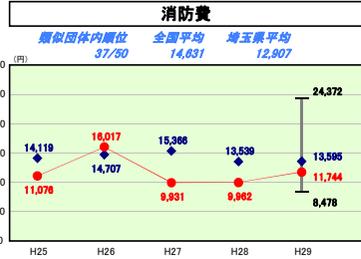
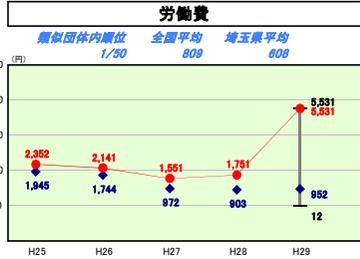
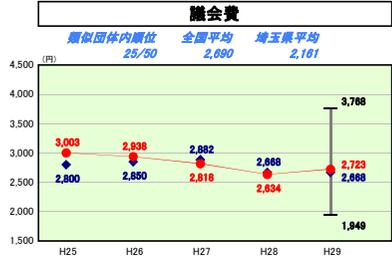
平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,990人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	54,906,802千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	51,588,479千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3
実収支	2,869,255千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3
標準財政規模	28,915,414千円		
地方債現在高	25,890,178千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



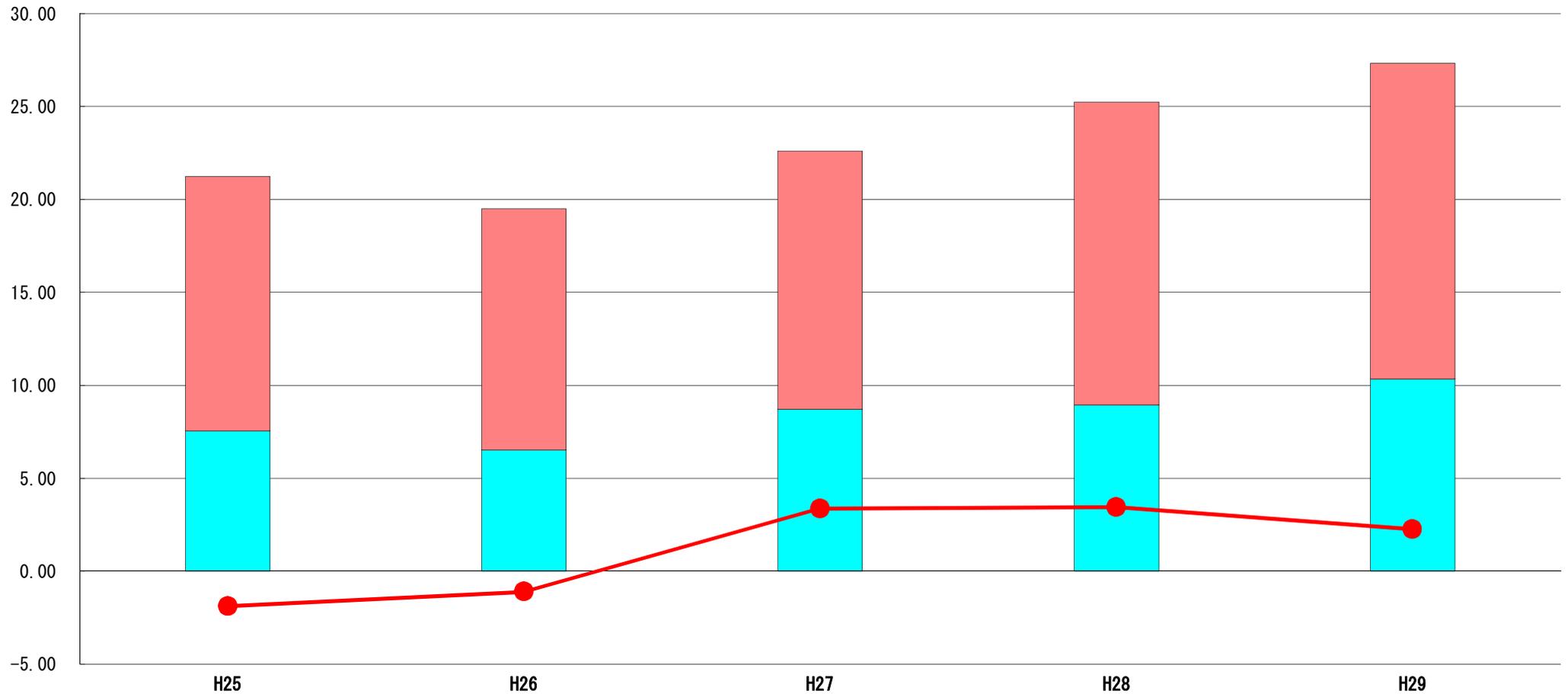
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たり173,589円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、民間保育所運営費委託料などの児童福祉関連経費が増加していることが要因として挙げられ、本市が子育て環境の充実を図るため、重点施策として取り組んできたことによるものである。労働費は、中小企業従業員退職金等福祉共済事業の廃止に伴い、資産移換のための負担金があったため、前年度と比較して大幅に増加した。土木費は、類似団体平均を上回る水準で推移しているが、平成29年度は都市開発基金積立金の減少等により、前年度から8,154円減の40,798円となっている。消防費は、消防本部庁舎の駐車場としての用地を購入したことから、1,782円増の11,744円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.68	12.98	13.89	16.29	16.99
 実質収支額		7.55	6.51	8.71	8.95	10.34
 実質単年度収支		▲ 1.89	▲ 1.10	3.38	3.46	2.26

分析欄

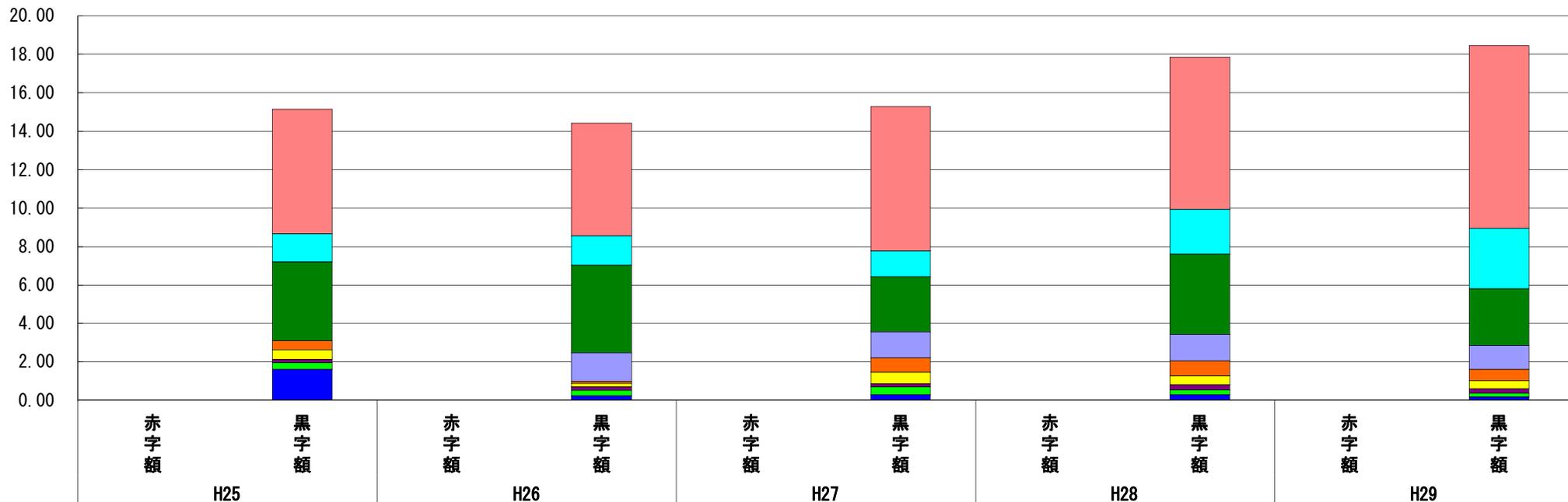
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較して0.7ポイント増加し、残高としては、約2億3千万円増加している。財政調整基金の新規積立は決算状況に応じて積立金を予算化しており、結果として取崩し額を上回った。実質収支額については、法人市民税の増加等に要因により前年度に比べ1.39ポイント増となった。実質単年度収支は、前年度が財政調整基金の取崩し額が少なかったこと等により、1.2ポイント減と

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.49	5.83	7.50	7.92	9.48
国民健康保険		1.45	1.55	1.36	2.32	3.15
水道事業会計		4.11	4.54	2.86	4.17	2.94
下水道事業会計		-	1.49	1.33	1.38	1.26
介護保険		0.46	0.10	0.76	0.77	0.58
新曽第一土地区画整理事業		0.49	0.18	0.59	0.47	0.42
新曽第二土地区画整理事業		0.20	0.18	0.16	0.27	0.24
市民医療センター		0.33	0.29	0.42	0.26	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.62	0.24	0.30	0.29	0.19

分析欄

連結実質赤字比率については、-18.47%で、前年度に比べ0.59ポイント減少した。分母となる標準財政規模については、前年度に比べ、約1億9千万円増（0.7%増）となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合では、一般会計が1.56ポイント増加したことが、連結実質赤字比率を下げることに繋がった。

現状すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

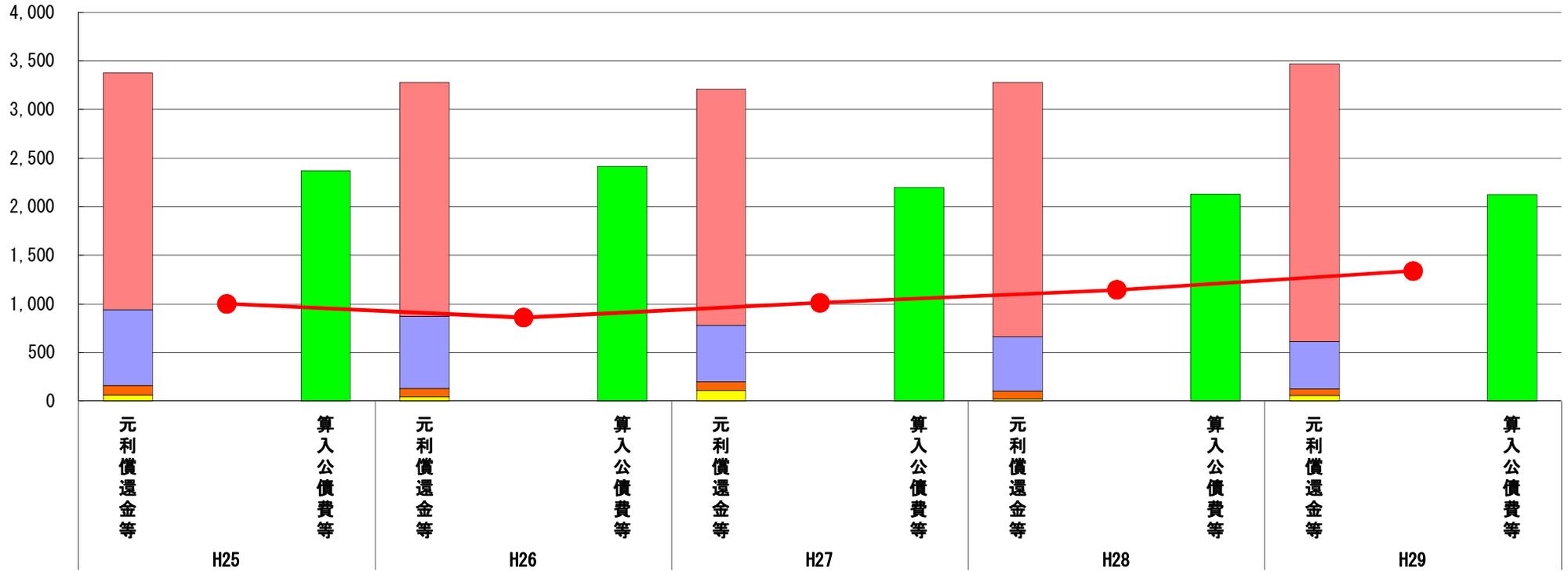
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,432	2,400	2,428	2,614	2,853
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		779	741	581	557	489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	86	91	81	65
	債務負担行為に基づく支出額		66	48	109	25	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,371	2,415	2,196	2,132	2,127
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,003	860	1,013	1,145	1,341

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度に比べ、約2億円の増加となった。主な要因として、元利償還金が増加（約2.4億円）したことが挙げられ、これは土地開発公社健全化に係る公共用地先行取得事業債等の元金償還が始まったことによる。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し健全な財政運営を図る。

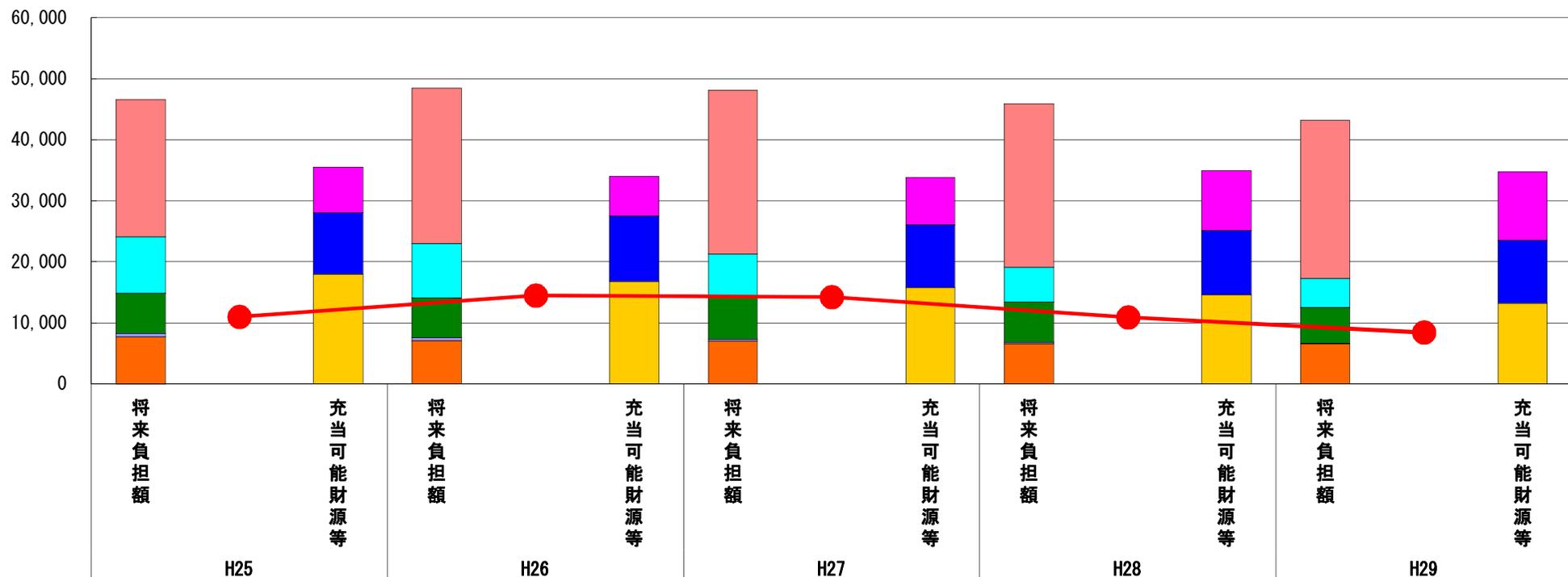
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,424	25,461	26,776	26,750	25,890
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,270	8,932	6,977	5,691	4,716
	公営企業債等繰入見込額		6,589	6,441	6,957	6,585	5,880
	組合等負担等見込額		597	474	350	242	151
	退職手当負担見込額		7,661	7,144	7,021	6,604	6,555
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,522	6,406	7,753	9,734	11,188
	充当可能特定歳入		9,987	10,697	10,261	10,618	10,302
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,003	14,504	14,271	10,957	8,450

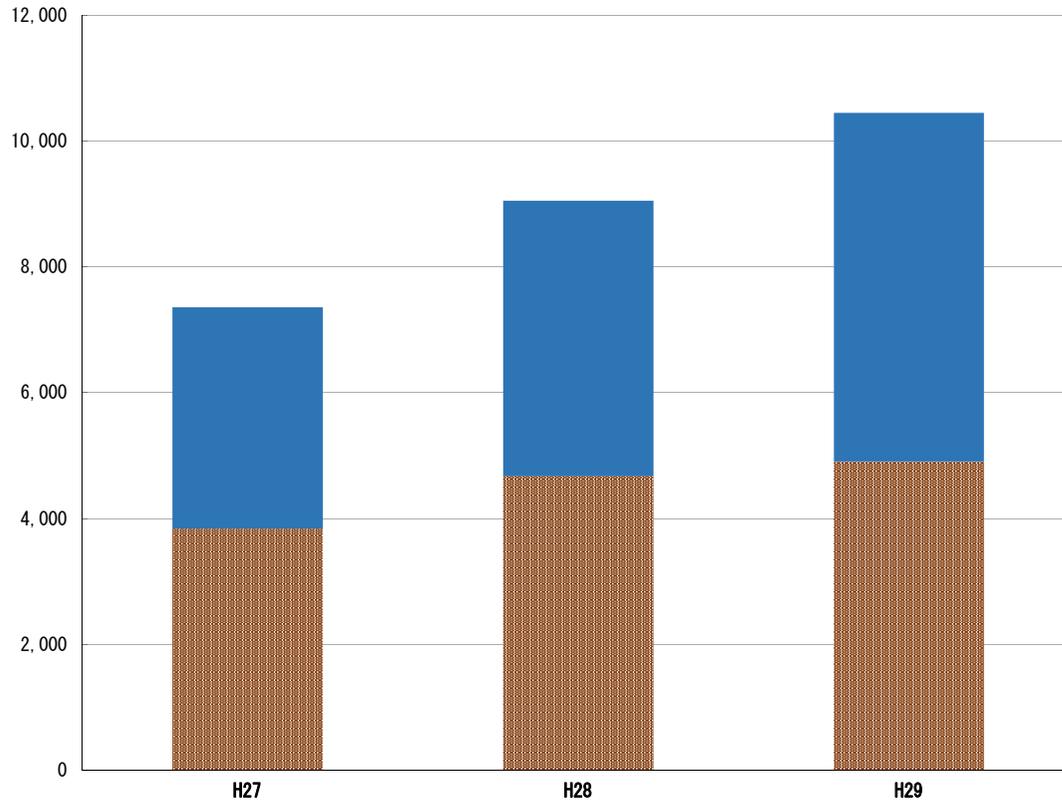
分析欄

将来負担比率の分子については、前年度に比べ、約25億円の減となった。その主な要因としては、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額が、土地開発公社の保有土地の買戻し等により約9億8千万円減少したことが挙げられる。また、充当可能基金の残高が約14億5千万円増加したことも将来負担比率の分子を下げる結果に繋がった。今後、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため、一時的に地方債現在高が上昇することが見込まれる。将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,844	4,678	4,911
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金		3,516	4,376	5,538
公共施設等整備基金		1,464	1,851	3,982
都市開発基金		1,007	1,289	970
環境対策基金		215	207	203
教育基金		-	200	200
海外留学奨学基金		162	159	154
基金残高合計		7,360	9,054	10,449

平成29年度

埼玉県戸田市

基金全体

（増減理由）

主には、財政調整基金及び公共施設等整備基金の増加により、基金全体の残高は平成27年度と比較して約30億円増加している。これらは今後の社会保障費の増加や災害対応、老朽化した公共施設の整備に備えるため、新規積立を行ったものである。また、平成26年度以前には庁舎耐震改修等の大型の事業が集中していたため、それらが終了した平成27年度以降に取崩しが減少したことも、基金残高が増加した一因である。

（今後の方針）

当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金については、当初予算編成における財源の状況により取り崩し、積立ては財産収入（運用利子）のほか、決算状況に応じて予算化し実施している。今後の財源の不足や災害等に備え新規積立を行ったことにより、残高が増加している。

（今後の方針）

他の財源の状況を考慮しながら、社会保障費の増加や災害等に備えるため、基金残高を確保していく。

減債基金

（増減理由）

本市においては、減債基金はない。

（今後の方針）

其他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設等整備基金：公共用又は公用の施設の整備
都市開発基金：都市開発関連事業、
環境対策基金：環境対策事業
教育基金：中学生及び高校生の教育の向上及び振興
海外留学奨学基金：市民が海外の教育機関に留学する為の資金

（増減理由）

公共施設等整備基金については、今後、小中学校をはじめとする老朽化した公共施設の更新や大規模改修が集中することに備え、新規積立を行ったため残高が増加している。都市開発基金については、区画整理事業に充てたことにより残高が減少した。また、平成28年度からは教育基金を新たに創設している。

（今後の方針）

公共施設等整備基金及び都市開発基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、地方債ともバランスを取りながら計画的に取崩し・新規積立を実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準で運用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

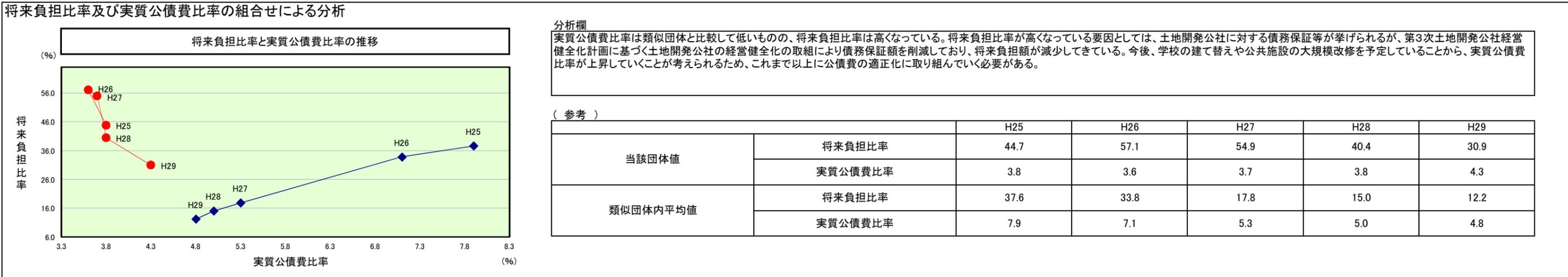
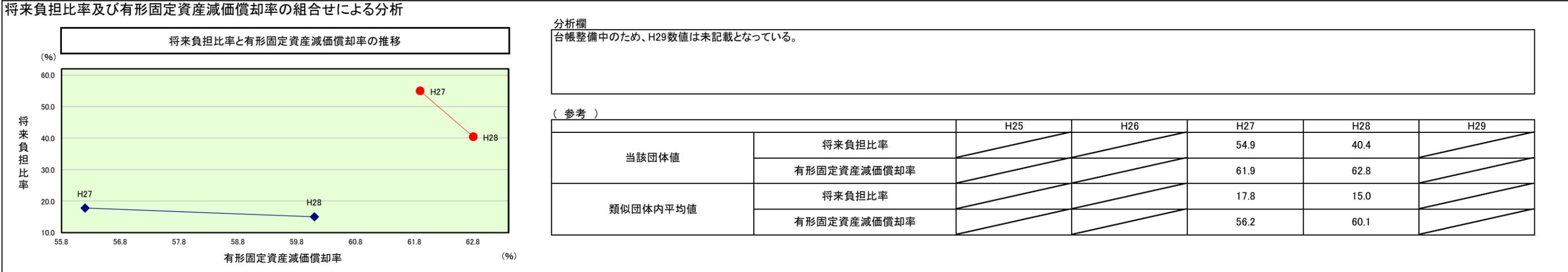
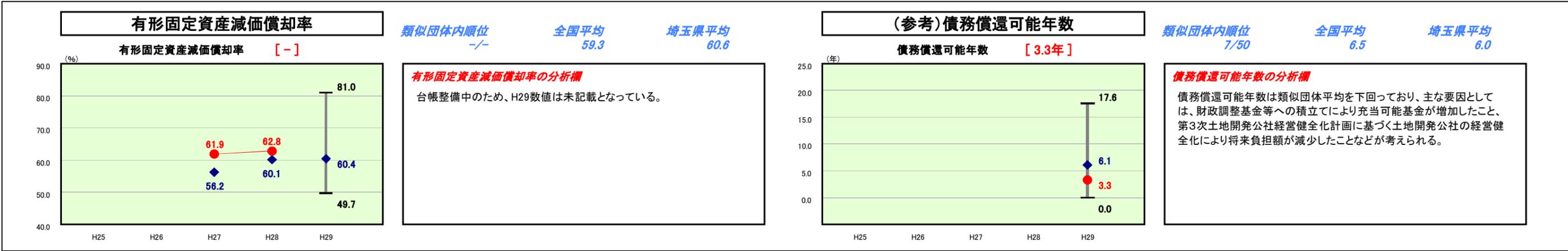
平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	131,990人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	18.19	km ²	実質公債費比率	4.3	%	
歳入総額	54,906,802	千円	将来負担比率	30.9	%	
歳出総額	51,588,479	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3
実質収支	2,989,255	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3	H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,915,414	千円				
地方債現在高	25,890,178	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

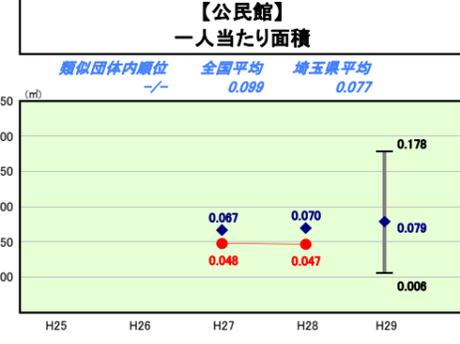
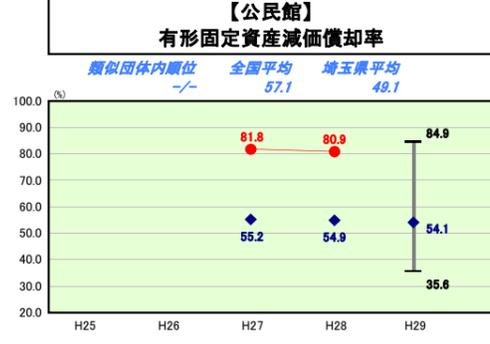
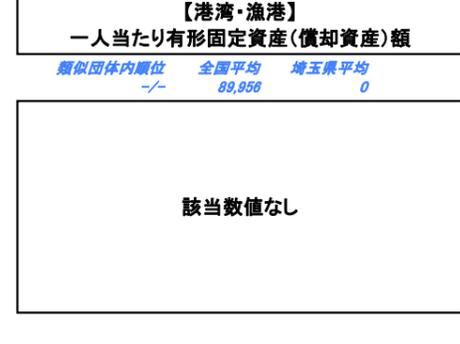
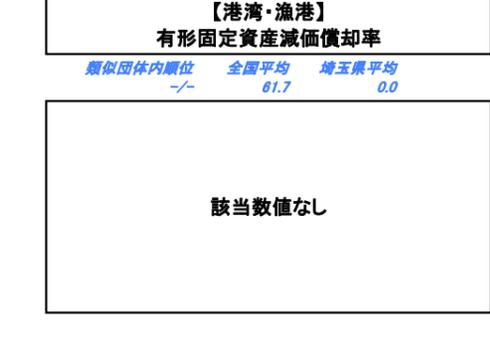
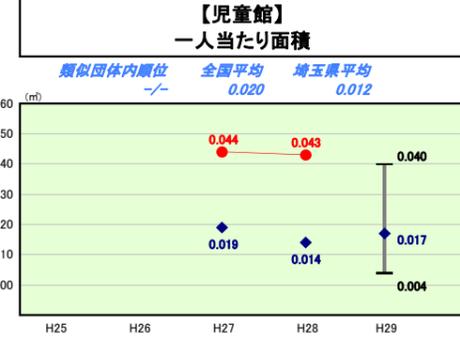
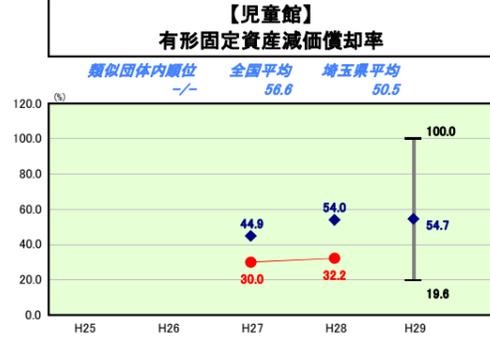
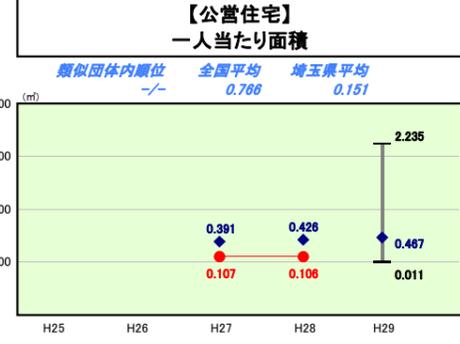
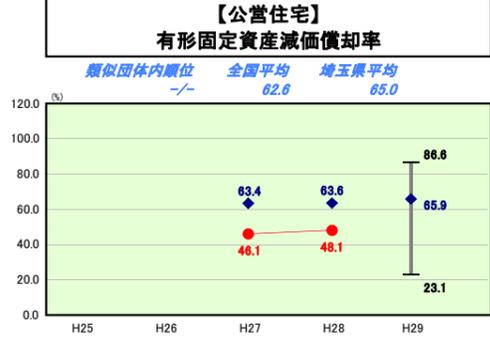
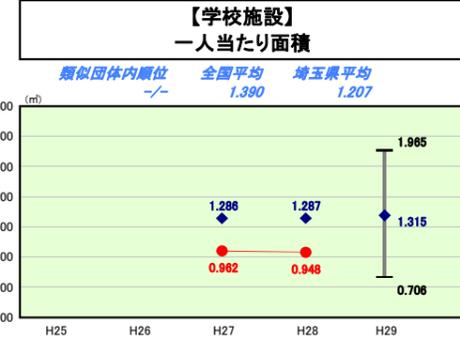
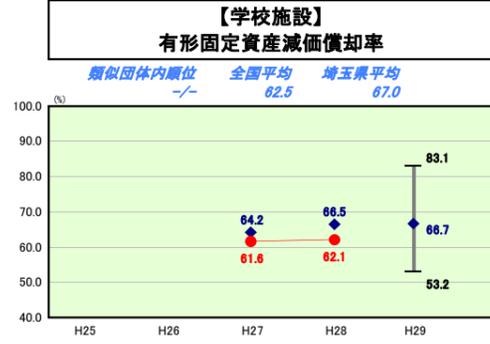
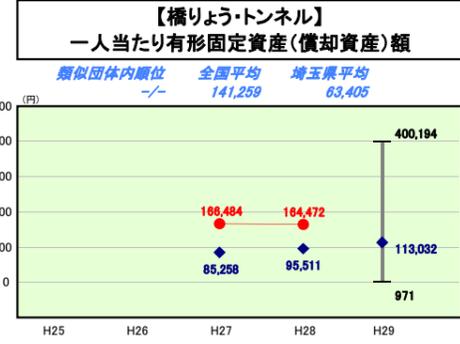
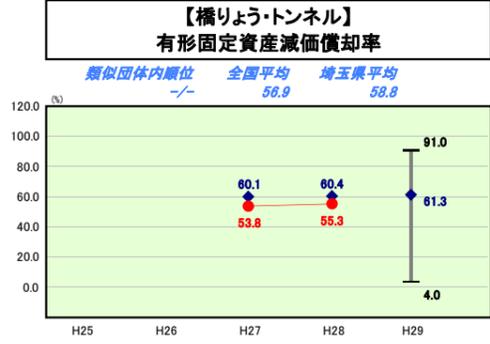
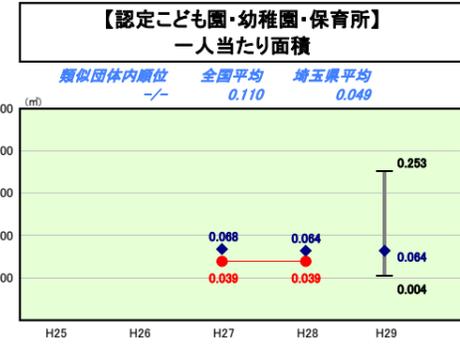
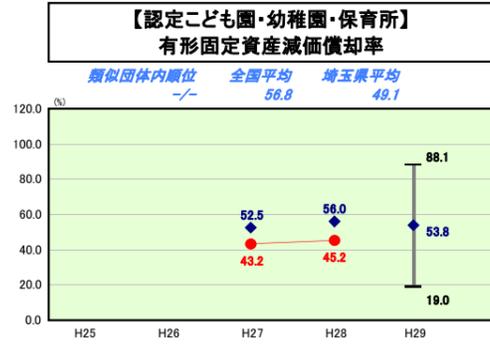
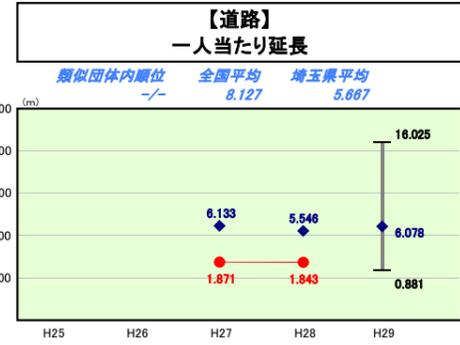
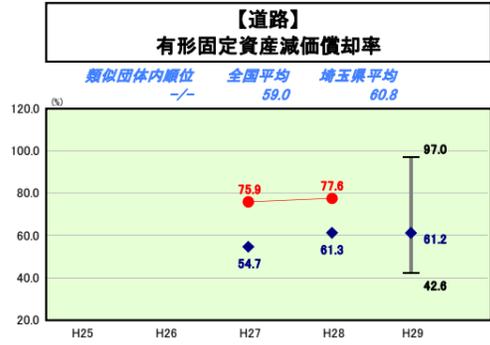
平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,990人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	54,906,802千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	51,588,479千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	2,989,255千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	28,915,414千円		
地方債現在高	25,890,178千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 台帳整備中のため、H29数値は未記載となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

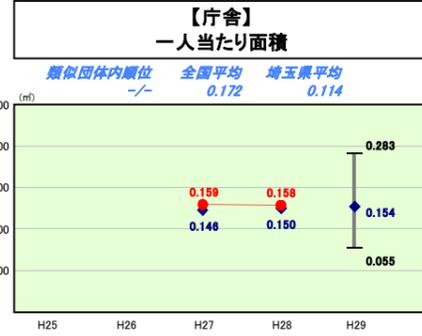
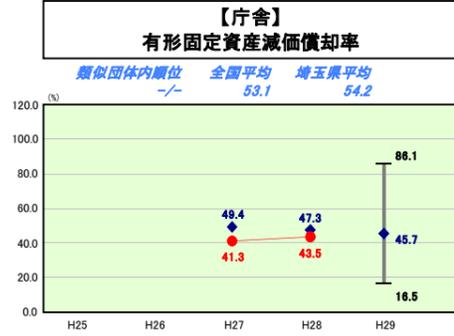
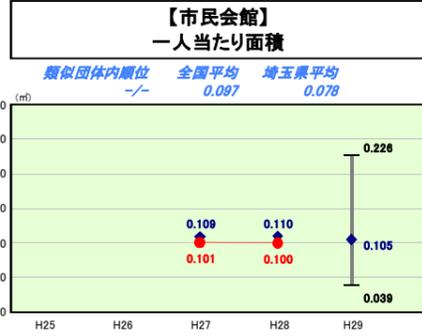
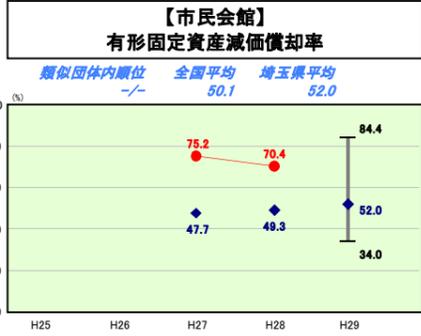
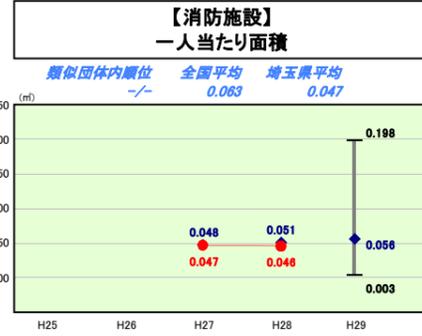
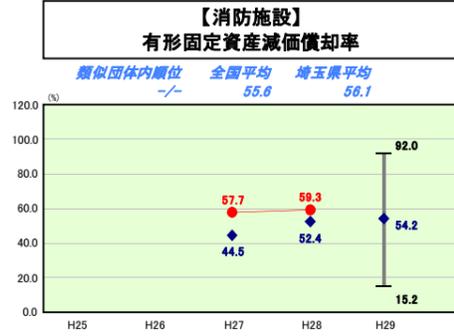
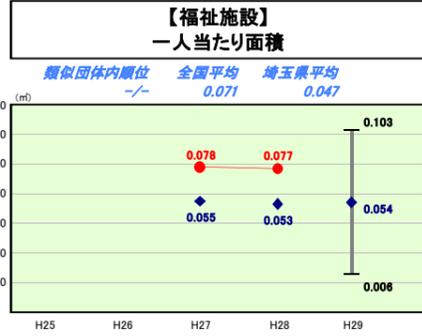
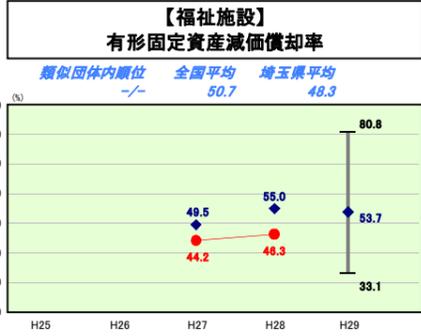
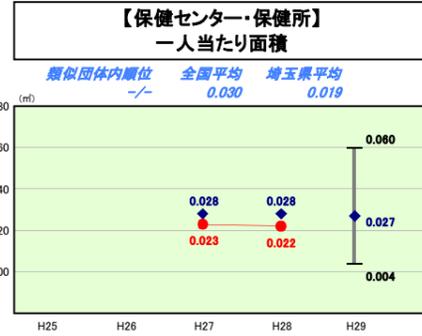
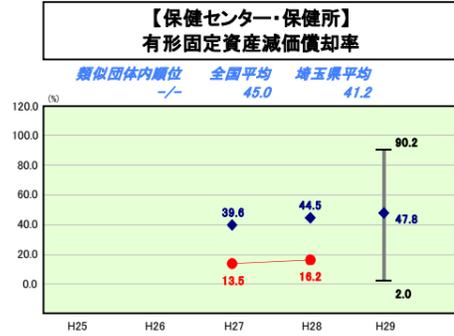
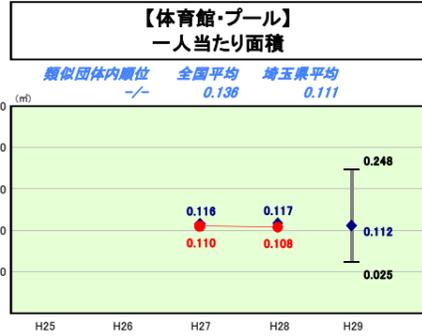
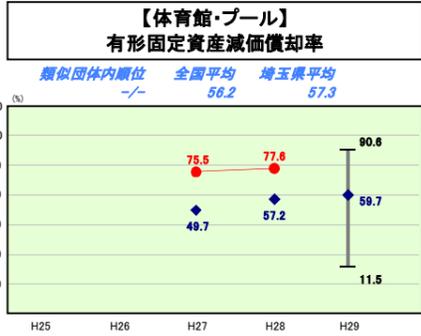
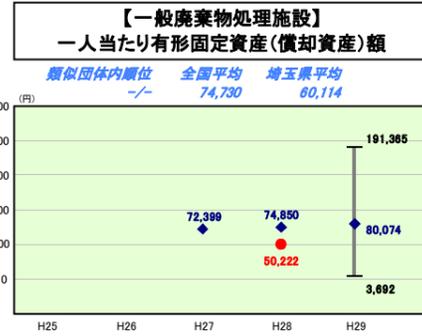
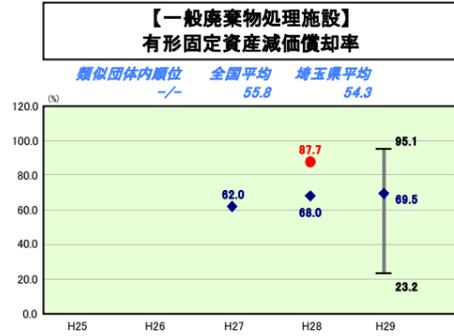
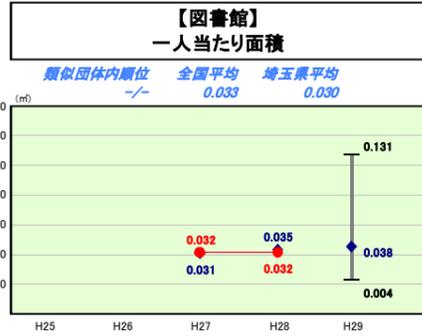
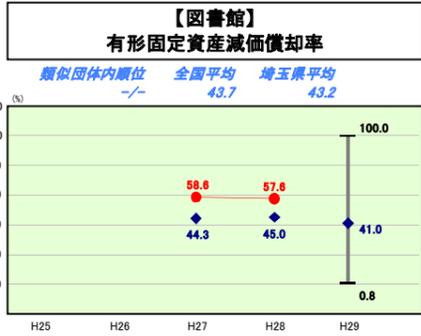
平成29年度

埼玉県戸田市

人口	138,738人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	131,990人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19 km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	54,906,802千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	51,588,479千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	2,989,255千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	28,915,414千円		
地方債現在高	25,890,178千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 台帳整備中のため、H29数値は未記載となっている。